

## ◆政府・平成20年度補正予算の動き

## 私立幼稚園施設整備費の補正予算で事務連絡発出される

昨年よりお知らせしております平成20年度の補正予算の続報です。私立幼稚園施設整備費関連の事務連絡が下記のとおり、文部科学省から都道府県へ発出されましたのでお知らせします。なお、計画一覧、事業調査票の雛形につきましては送信を省略しておりますのでご了承願います。 [今号は3枚]

事 務 連 絡  
平成21年1月14日

各都道府県私立幼稚園施設整備費補助  
主管課担当係長 殿



文部科学省初等中等教育局  
幼児教育課振興係長

平成20年度私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る追加事業計画の提出について（依頼）

このたび、平成20年度1次補正予算及び平成20年度2次補正予算（案）において耐震対策費として標記補助金予算が計上されたことから、施設整備事業の追加募集を行います。別紙の留意事項にご留意のうえ、域内の学校法人に追加申請の有無について確認し、追加申請のある場合は、下記により別添の「追加事業計画一覧」、「学校施設耐震化事業調査票」を提出願います。

なお、該当が無い場合もその旨回答願います。

記

提出期限 : 平成21年2月10日（火）

提出資料 : 別添1: 追加事業計画一覧  
別添2: 学校施設耐震化事業調査票（該当都道府県のみ）

## 平成20年度追加事業計画の提出に係る留意事項

- ① 追加募集の対象となる事業は、平成20年度1次補正予算、平成20年度2次補正予算（案）に追加計上された耐震対策費（耐震補強工事及び危険改築）とし、耐震補強工事は構造耐震指標（I s 値）等（※1）が、危険改築の場合には耐力度点数が判明しており、かつ数値が低い（危険度が高い）事業を優先します。（優先度は低くなりますが、建築後の年数経過による経年改築も追加募集の対象とします。）  
なお、地震による倒壊等の危険性が高いもの（I s 値0.3未満）（※2）の耐震補強工事及び付帯工事は、補助率1/2以内とし、財政力の低い学校法人を優先して採択します。  
また、当初予算で既に交付決定した事業の工事費等の減額により、当初予算額の執行残が生じる可能性があることから、アスベスト等対策工事についても追加募集の対象とします。
- ② 原則として、追加事業の内定予定時期の平成21年2月中旬以降に契約・着工を行い、年度内に工事が完了する事業を対象とします。  
ただし、工期が長期間に及ぶことなどにより、年度内に工事が完了しない場合であっても平成20年度中の着手開始が可能な事業については本調査に計上して構いません。
- ③ 別途調査予定の平成21年度事業計画に計上する予定の事業であって、20年度中の実施（前倒し実施）が可能な事業については、今回の追加事業計画に計上して構いません。

### （備考）

○平成20年度補正予算額の枠の関係上、申請のあった事業全てを採択できるとは限りませんので、学校法人に対してはあらかじめその旨周知願います。

○耐震補強工事でI s 値が0.3未満の事業計画がある学校法人については別添2の「学校施設耐震化事業調査票」に必要事項を記入してください。

※1 新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築された建物で、構造耐震指標（以下、I s 値という。）がおおむね0.7に満たないこと、若しくは、保有水平耐力に係る指数（以下、q 値という。）がおおむね1.0（またはC t u S d 値）がおおむね0.3）に満たないこと、またはI s 値が1.0以下で、かつ補強を必要とする特別な理由があると認められるもの。

ただし、補強後の当該建物に係るI s 値がおおむね0.7を超え、かつq 値がおおむね1.0（またはC t u S d 値がおおむね0.3）を超えまたは当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められなければならない。

※2 構造耐震指標（I s 値）が0.3に満たないこと、若しくは保有水平耐力に係る指数（q 値）が0.5（またはC t u S d 値がおおむね0.15）に満たないこと。ただし、補助率引き上げ対象事業については、財政力の低い学校法人等を優先的に措置する。

## 平成20年度追加事業計画一覧記入要領

- 1 設置者名：学校法人名を記入すること。
- 2 幼稚園名：幼稚園名を記入すること。
- 3 事業区分：該当する以下の事業の「 」内の事業名を記入すること。
  - ・耐震補強工事 … 「耐震」
  - ・危険改築、経年改築 … 「改築」
  - ・アスベスト等対策工事 … 「アスベスト」
- 4 構造：事業区分が「改築」の場合、事業実施建物の構造を記入すること。
  - R：鉄筋コンクリート造
  - S：鉄骨造
  - W：木造
  - 耐S：耐火被覆鉄骨造
- 5 実施面積：今回実施する建築工事の総面積を記入すること。
- 6 補助面積：今回申請する補助資格面積を記入すること。
- 7 単価：平成20年度単価を記入すること。

R造・W造・耐S造	146,000円/m <sup>2</sup>
S造	127,800円/m <sup>2</sup>

※ただし、見積書等により、実施単価が補助単価を下回る  
ことが明らかな場合は、実施単価を記入すること。

- 8 補助率：耐震補強でIs値0.3未満の事業…「1/2」を記入すること。  
上記以外の事業…「1/3」を記入すること。
- 9 補助金申請額：補助対象工事費に補助率を乗じた額を記入すること。  
(補助対象工事費が不確定である場合は、概数で構わない。)
- 10 工期(予定)：当該事業の工期(予定)を以下の例を参考に記入すること。  
(例：平成21年2月～3月の工期(予定)の場合 ⇒ 「2102/2103」)
- 11 備考欄
  - (1) 改築事業については、耐力度点数又は経過年数を必ず記入すること。
  - (2) 耐震補強工事については、補助対象工事費及びIs値を必ず記入すること。
  - (3) アスベスト等対策工事については、補助対象工事費を必ず記入すること。
  - (4) 各都道府県において域内の事業に優先順位を付す場合は、備考欄に順位を記入すること。